



週報



所沢西ロータリークラブ
(RI第 2570 地区第 3 グループ)

会長 室伏秀樹 ・ 副会長 原 正興
会長エレクト 栗原和明 ・ 幹事 大館信夫
クラブ管理運営委員長 山崎武邦

例会場 〒359-1127 所沢市星の宮1-3-5 セレス所沢 TEL.04-2923-4122

事務局 〒359-1143 所沢市宮本町2-22-25 角田ビル3F TEL.

例会日 毎週火曜日(12:30~13:30) <http://www.tokorozawa-nishirc.net/> FAX.2926-5151

E-mail nishirc@dream.ocn.ne.jp

近辺 RC の開催日一覧表 (メーキャップにご利用ください)

クラブ	所沢中央	所 沢	新 所 沢	所 沢 東
例会日	月曜夜間	火 曜 日	火曜夜間	木 曜 日
例会場	セレス所沢	野村證券	セレス所沢	セレス所沢

四つのテスト 1. 真実かどうか 2. みんなに公平か 3. 好意と友情を深めるか 4. みんなのためになるかどうか

1. 点鐘…会長 2. 斉唱…ロータリーソング 3. 来賓紹介 4. 会長、幹事報告 5. 委員会報告

第 1282 回例会 2012・11・27

卓 話	例会当番	記念祝福
11/27 演歌を歌う 貴 まさし様	内野 和美	
12/4 年次総会	太田 一夫	
12/11「映画監督になるまでの 人生いろいろ」中山 節夫様	荻野 賢司	

■出席報告	
月 日	11/20
会員数	38
出席者	29
出席率	76.3%
前回修正	86.8%

会長の時間 室伏 秀樹

今日はいつもお馴染みの、ジャパンエコー社長の原野城治様の卓話です。毎回のごとく、政局に激動があります。今回もよろしくお願ひいたします。

一昨日の日曜日に、「第19回市民憲章書道コンテスト」の表彰式に行ってきました。

市内5クラブの社会奉仕から各1万円、計5万円を協賛しています。

所沢市内32小学校の3年生、15中学校の1年生を対象に、市民憲章202文字の中から募集しているそうです。

今年は、2672点の作品から市長賞・教育長賞・金賞・銀賞・銅賞、計95点を表彰しました。

ご家族と出席され大賑わいでした。

サクセス ジャパン作戦と名を打ち、田中RI会長の誕生月2月に合わせて、2013年2月を増強月間として、日本全体で増強を達成しようというものです。

会長の作次をもじり命名されました。ご協力をお願いします。

幹事報告 大館 信夫

♥サクセス ジャパン 作戦について

♥2013 年規定審議会立法法案集 2013 年規定審議会提出立法案一覧表

♥ハイライトよねやま 152

♥緊急支援のお願い・・・東日本大震災復興に関する「被災住民に安全なおいしい水を提供する」プロジェクトへのご協力について

♥ガバナーエレクト中井様から規定審議会&エレクトからのお知らせ

♥THE ROTARY- NO- TOMO

♥市民憲章を推める市民会議 第 19 回書道コンテスト表彰式のご案内 11/18 (日) 午後 1 : 30

♥例会変更・・・入間南 RC

♥週報・・・吉安扶輪社

室伏 秀樹 原野先生に卓話を依頼すると、政局が動く。ジंकス通り今回も動きました。よろしくお願ひします。

大館 信夫 原野先生 本日は絶好の日に卓話、期待しています。

荻野 賢司 前回欠席しました。

新井 正義 たびたび休んですみません。

栗原 和明 前回欠席しました。

高橋 和男 すみません。本日早退します。

卓話 《総選挙と政界再編の見通し》
ニッポンドットコム 原野 城治様



【総括】

1. 解散総選挙

◆事実上の話し合い解散

- ・今回の解散・総選挙は、「バカ正直解散」「追い込まれ解散」など様々な言われ方をしていいるが、実質的には消費税増税・社会保障一体改革断行のために民自公 3 党による「話し合い解散」であったといえる。
- ・戦後の 1958 年 4 月、第 1 次岸内閣の時に話し合い解散が行われた。左派と右派合同による統一社会党の勢いに対し、自民党内では派閥抗争が激化していたため、岸首相は自民、社会両党による事実上の「話し合い解散」に踏み切った。任期も約 8 カ月しかなく、まさに阿吽の呼吸だった。

◆解散主導権で与党の負けは圧縮

- ・しかし、皮肉にも大躍進が期待された社会党は微増にとどまり、逆に大敗予測の自民党は微減にとどまった。勝利は自民党だったといえる。このジंकスに従えば「大敗、大惨敗」予測の民主党は、予想を裏切り敗北はするもののかかなり善戦する可能性がある。
- ・ただし、今回は小党分立なので、36 年前のような結果になるかどうかは予断を許さない。

◆自民党政権復活も、ねじれ国会解消

まで曲折

- ・今回の総選挙が「政権選択選挙」であり、「国難の 10 年」の帰趨を占う重要な選挙であることに変わりはない。大勢としては、自民党が 3 年 4 カ月ぶりに政権を奪還し、安倍連立政権を樹立するのは動かない。しかし、本当の意味で安定政権ができるかどうか、その決着は来年 7 月の参院選挙の結果を待たなければならない。

◆本格政権には、参院選の足かせ

- ・現実的に参院の勢力を見ると、自民党・無派閥の会派は 84 人、公明党 19 人の 103 議席にとどまる。過半数 (121 議席) まで 18 議席足りない。みんなの党と日本維新も参院では合わせて 11 議席にしかすぎず、参院でのねじれ現象解消はできない。自民党が、安定政権を作るためには、民主党の一部と連携する方策を模索しなければならないのが現状だ。
- ・衆院選後、参院状況をにらんで政党のさらなる離合集散は必至であり、本当の政界再編へ向けた動きはさらに加速する。

2012年（平成24年）10月25日現在の会派別議員数定員 242

（）内は政党別内訳

- ・民主党・新緑風会・国民新党 90（民主党 87、国民新党 3）
- ・自由民主党・たちあがれ日本・無所属の会 87、（自由民主党 82、たちあがれ日本 3、無所属 2）
- ・公明党 19
- ・国民の生活が第一 12
- ・みんなの党 11（みんなの党 8、日本維新の会 3）
- ・日本共産党 6
- ・社会民主党・護憲連合 4（社会民主党 4、無所属 0）
- ・みどりの風 4
- ・新党改革 2
- ・新党大地・真民主 2
- ・各派に所属しない議員 5（議長 1・副議長 1、元民主党 1、日本維新の会 1、沖縄社会大衆党 1）
- ・欠員 0

2. 政界再編の行方

◆みんなの党から9党乱立

- ・どこの党かわからない政党が、急増した。3年前、渡辺善美がみんなの党を結成してから、実に9党が乱立した。
- ・この現象は、既成政党の自壊現象によるものと、世代交代による政権構造の変化に伴うもの。また、乱立は、3年4カ月前の大転換を思わせた民主党政権による政権交代の失敗がもたらした事態ではあるが、大きな再編のうねりが継続している証といえる。
- ・一方で外交安全保障面から、政党の保守化、右傾化現象が進んでいる。他方で、原発事故などによる「左翼的」志向も根強くなり、国内の政策的傾向は分裂化の方向を示している。多党化は、その反映といえる。

◆第3極はどこまで躍進するか

- ・「小異を捨て大同につく」という第3極が、民主党を追い抜き第2極となるかが大きな焦点だといえる。現実的にみると、日本維新の会の合従連衡は、政策的な不整合さと解散総選挙への準備不足で、比例区での大幅躍進は期待できるが、全体で民主党を超える100台に乗せるのは容易ではないだろう。
- ・逆に100台に乗せた場合、参院選に大きな政界再編、大連立的な動きを誘発するかもしれない。

◆第3極の屈折

- ・第3極の最大のネックは、石原、橋下の2段階発射という「日本維新の会」方式だ。特に、大阪市長の橋下が出ないということは、大きな「風」を期待できない。参院選での橋下出馬では第2段階のブースター作戦も十分機能しないまま、不完全燃焼に終わる可能性がある。

◆橋下のミス

- ・橋下市長の誤算とミスは自民党総裁に安倍が選出されたこと。石原との双頭戦略のために、現状で一番人気のある橋下自身が選挙に出ないということは、「最大のメリット」をみすみす逃がすことになる。
- ・みんなの党との関係も石原と組んだことで、政策的には近いにもかかわらず、戦略的には最も望ましいと思われる連携相手との調整に失敗した。候補者同士の対立は避けるというが、選挙を経た後の協力関係は容易ではない。



◆公明党連立からの脱却と民主党保守

系の分裂誘発

- ・自民党が狙っているのは、当面は政権奪還であり、その次の戦略は当然第3極つぶしと、それに平行した形での民主党の分裂による保守連立再編。ねじれ国会が常態化した90年代以降、公明党との連立政権で何とか与党としての立場を維持してきたものの、自民党内には公明党との連立解消を望む空気が滞留している。池田大作名誉会長がもし死去した場合は、公明党の政治的変質は、第3極論にも大きな波紋を投げかける。その時、自民党は動かざるを得ない。

◆保守二党問題

- ・大敗した民主党が「党純化」路線を走ること、参院民主党グループ（90）がどのような対応するか、つまり、1枚岩でいるのか、参院での新たな分裂が起きるのか、その動きは加速する。
- ・旧来の「日本新党」を中心とする中道右派グループ、松下政経塾グループの動向が、当面結束できるかどうか焦点となる。

3. 焦点

◆5つの焦点

- ・焦点は経済政策（景気・デフレ対策）、社会保障改革、外交・安保政策、経済連携包括協定（TPP）参加問題、大地震復興の推進だといえる。
- ・景気対策は、金融と財政の一体運用ができるかどうかだが、それよりも先行して決断していかなければさらに問題は TPP 問題だといえる。参加の問題は自由貿易体制の確立にとどまらず長期的な安全保障面で日本がどのような立場に立つかという分岐点となる。反対が多いだけに、曲折は予

想せれるが決断しなければならない問題だろう。

◆外交・安全保障への対応

- ・外交安保問題も喫緊の課題。特に日中、日韓間の領土問題への対応が早急に迫られる。
- ・その前提としての、日米関係の修復、日米同盟の深化は、首脳外交として展開しなければならない。1月の米大統領と新首相による日米首脳会談の実現、韓国大統領就任式（2月末）の訪韓、さらに来年3月の中国全人代後の習近平主席との日中首脳会談による関係修復は極めて重要。

今週の担当 平林 忠

